

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	35,588	1.6	1,307	28.4	1,254	19.3	672	20.6
2018年6月期	35,032	0.7	1,018	△23.5	1,051	△31.1	557	△34.1

(注) 包括利益 2019年6月期 317百万円(△58.0%) 2018年6月期 755百万円(△10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	36.47	—	6.1	5.2	3.7
2018年6月期	30.17	—	5.3	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 △36百万円 2018年6月期 △58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	23,698	11,042	46.6	599.30
2018年6月期	24,280	10,911	44.9	590.49

(参考) 自己資本 2019年6月期 11,042百万円 2018年6月期 10,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	2,485	△1,132	△1,589	943
2018年6月期	1,005	△700	11	1,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	129	23.2	1.2
2019年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	129	19.2	1.2
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		20.5	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	2.8	1,000	△1.9	1,000	3.0	600	3.7	32.52
通期	36,300	2.0	1,200	△8.2	1,300	3.6	630	△6.4	34.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	18,590,000株	2018年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	164,768株	2018年6月期	110,868株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	18,449,640株	2018年6月期	18,486,510株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	34,725	1.5	1,582	25.3	1,713	22.7	942	86.7
2018年6月期	34,227	0.5	1,262	△20.0	1,396	△23.3	504	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年6月期	51.09		—					
2018年6月期	27.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	21,441	9,061	42.3	491.81
2018年6月期	21,755	8,617	39.6	466.35

（参考）自己資本 2019年6月期 9,061百万円 2018年6月期 8,617百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって全体として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、国内では相次ぐ自然災害の発生、海外では長期化する英国のEU離脱問題や米中の貿易摩擦に起因する金融資本市場の変動懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、消費者の生活防衛意識は強くかつ低価格志向が続いており、一方で原材料の高騰や人手不足を背景とした人件費の増加など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（30年後の目指す姿）を目指し、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を策定し、「成長基盤創り」と「お客さまが中心」を基本方針とし経営課題に取り組んでおります。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な発展・成長のためには不可欠であり、2015年9月に国連総会で採択された17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協力しながら、社会のサステナブルな課題の解決に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は355億88百万円（前連結会計年度比5億56百万円（1.6%）の増加）、営業利益は13億7百万円（前連結会計年度比2億88百万円（28.4%）の増加）、経常利益は12億54百万円（前連結会計年度比2億2百万円（19.3%）の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億72百万円（前連結会計年度比1億15百万円（20.6%）の増加）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

（水産練製品・惣菜事業）

主力商品群の「カニかま」は健康長寿の食材として、原料の白身魚のたんぱく質の効能がメディアに取り上げられたことや「サラダスティック」の姉妹品「サラダスティック瀬戸内レモン風味」の爽やかな風味が夏場に支持されたことにより好調に推移いたしました。また、価格の高騰が続くうなぎの代替品として「うなる美味しさうな次郎」の認知が進んだことやキャラクターの「うな次郎くん」を用いた販促効果もあり、販売が伸びました。一方、秋以降は例年よりも寒気の影響が弱く、気温が高めに推移したことにより鍋物需要は鈍く、おでん商材である「ちくわ」「揚物」などの定番商品は軟調に推移いたしました。

利益面におきましては、2018年8月末より商品価格の改定をお願いするとともに省人化を中心としてコストダウンを推進しております。しかしながら世界的な水産物需要の高まりによるすり身価格の高騰、賃率上昇に伴う人件費やエネルギーコストの増加などにより前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は299億39百万円（前連結会計年度比2億6百万円（0.7%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は2億99百万円（前連結会計年度は5億37百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（きのこ事業）

夏場は豪雨や記録的猛暑などにより野菜市場価格は高騰いたしましたが、秋以降一転して暖かな好天が続く、野菜の生育は順調であったものの、暖冬により鍋物用野菜の需要は鈍く野菜市場価格及びきのこ関連の価格も軟調に推移いたしました。

このような市場環境の中で、まいたけは健康志向の高まりに加えてメディアで免疫力向上や高血糖改善といった機能性効果が取り上げられたことにより、価格は堅調に推移いたしました。

生産面におきましては、安定栽培や品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面におきましては、まいたけの需要喚起を目指しメニュー提案などの販売促進を強化いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は51億56百万円（前連結会計年度比7億71百万円（17.6%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は8億77百万円（前連結会計年度は3億36百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（その他）

運送事業におきましては、既存のお客さまとの取引深耕により、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、燃料価格の上昇等もあり、利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年実績を上回る新規入庫を獲得いたしましたが、保管在庫量が低調に推移した結果、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億93百万円（前連結会計年度比8百万円（1.7%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億22百万円（前連結会計年度は1億38百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は77億52百万円（前連結会計年度末比4億26百万円の増加）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品並びに売掛金の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は159億45百万円（前連結会計年度末比10億9百万円の減少）となりました。これは主に株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少及び有形固定資産の減価償却費の進行によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は84億32百万円（前連結会計年度末比3億64百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は42億23百万円（前連結会計年度末比3億47百万円の減少）となりました。これは主に社債の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は110億42百万円（前連結会計年度末比1億30百万円の増加）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.9%から46.6%へ1.7ポイント上昇しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年6月期の期首から適用しており、遡及処理後の前年度末の数値と比較を行っております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少して9億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は24億85百万円（前連結会計年度末は10億5百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益12億32百万円及び減価償却費13億54百万円、並びに法人税等の支払額4億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は11億32百万円（前連結会計年度末は7億円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10億32百万円及び無形固定資産の取得による支出1億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は15億89百万円（前連結会計年度末は11百万円の調達）となりました。これは主として長期借入金による収入20億円並びに、短期借入金の純減額9億円及び長期借入金の返済による支出17億89百万円並びに社債の償還による支出6億5百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率（%）	37.3	39.9	43.7	44.9	46.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	76.3	80.7	105.8	101.8	84.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	5.3	4.9	3.1	8.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	15.9	18.3	34.9	17.9	60.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続くことが期待されております。一方で、消費者の節約志向や低価格志向は依然として根強く、また米中間の貿易摩擦激化による中国経済の減速の影響による企業業績の下振れなど、景気の不透明感が高まっています。加えて、2019年10月に予定される消費税率の引き上げもあり、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境のなかで、中期経営計画の4年目を迎えていっそう厳しさを増す経営環境に立ち向かうべく「安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、「目指すべき収益構造」の実現に向けて収益力向上とコストの削減を図り、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

（水産練製品・惣菜事業）

世界的な食料需要の増加等を要因としたすり身等原材料価格の上昇に加え、人手不足を背景とした人件費・物流費の高騰など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかで生産性向上に取り組むとともに、お客様に愛され、感動される商品の開発と領域拡大を目指し、競争優位性と収益の確保に努めてまいります。

（きのこ事業）

消費者の健康志向が継続するなかで、まいたけに対する需要は底堅く推移するものと予想されますが、気象条件等の影響による野菜相場の動向を注視しながら、安定した製品供給を果たすべく、一層の省人化の推進と生産性の向上に取り組んでまいります。また、将来を見据えた技術開発の研究に積極的に取り組み、新規のお客様の開拓と販売促進強化を図り、安定した収益確保に努めてまいります。

海外連結子会社につきましては、まいたけの認知度をあげるためプロモーションの継続実施を行うとともに、販売ネットワークを確立し新規のお客様の開拓と既存のお客様との深耕を推進してまいります。

（その他）

運送事業におきましては、お客様の物流コスト削減などの合理化が進む中、安全や環境に配慮した輸配送サービスの提供と物流品質の向上に努めてまいります。

倉庫事業におきましては、新規寄託物の開拓を推進するとともに、保管管理体制の最適化を推進し、収益の確保に努めてまいります。

以上から、次期（2020年6月期）の連結業績見通しにつきましては、通期で連結売上高363億円（当連結会計年度比2.0%の増加）、連結営業利益12億円（同8.2%の減少）、連結経常利益13億円（同3.6%の増加）、連結当期純利益6億30百万円（同6.4%の減少）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,240	977,988
売掛金	3,123,762	3,380,818
商品及び製品	875,245	848,780
仕掛品	640,200	706,957
原材料及び貯蔵品	1,377,339	1,743,387
その他	87,326	95,135
貸倒引当金	△660	△739
流動資産合計	7,325,454	7,752,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,816,050	18,762,763
減価償却累計額	△12,584,349	△12,948,678
建物及び構築物(純額)	6,231,701	5,814,084
機械装置及び運搬具	16,616,371	16,653,091
減価償却累計額	△13,684,406	△13,797,490
機械装置及び運搬具(純額)	2,931,964	2,855,600
工具、器具及び備品	1,382,361	1,408,420
減価償却累計額	△1,228,643	△1,265,335
工具、器具及び備品(純額)	153,717	143,085
土地	3,267,083	3,267,083
リース資産	424,415	431,580
減価償却累計額	△147,534	△190,773
リース資産(純額)	276,880	240,807
建設仮勘定	41,328	5,525
有形固定資産合計	12,902,674	12,326,186
無形固定資産		
のれん	19,127	6,375
リース資産	47,097	31,670
その他	293,239	397,870
無形固定資産合計	359,463	435,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,978,113	2,550,998
繰延税金資産	78,426	80,169
その他	660,762	577,096
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	3,692,802	3,183,764
固定資産合計	16,954,941	15,945,867
資産合計	24,280,395	23,698,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,860,429	2,298,109
短期借入金	2,300,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,654,002	1,632,538
1年内償還予定の社債	605,000	410,000
リース債務	64,658	55,149
未払金及び未払費用	1,650,376	1,869,294
未払法人税等	200,911	372,618
賞与引当金	63,873	63,712
その他	398,013	331,199
流動負債合計	8,797,265	8,432,621
固定負債		
社債	570,000	160,000
長期借入金	2,935,421	3,167,105
リース債務	258,829	216,837
繰延税金負債	540,417	399,772
役員退職慰労引当金	27,401	28,670
役員株式給付引当金	46,586	61,543
その他	192,695	189,435
固定負債合計	4,571,350	4,223,365
負債合計	13,368,616	12,655,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	7,738,560	8,281,781
自己株式	△69,008	△126,375
株主資本合計	9,259,552	9,745,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,435,279	1,122,758
為替換算調整勘定	216,947	174,045
その他の包括利益累計額合計	1,652,226	1,296,803
純資産合計	10,911,779	11,042,210
負債純資産合計	24,280,395	23,698,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	35,032,017	35,588,602
売上原価	26,234,621	26,301,978
売上総利益	8,797,396	9,286,623
販売費及び一般管理費	7,778,889	7,979,292
営業利益	1,018,507	1,307,331
営業外収益		
受取利息	1,579	1,099
受取配当金	33,916	37,594
受取賃貸料	18,973	21,135
受取手数料	34,475	34,394
売電収入	16,555	16,935
為替差益	30,540	—
雑収入	29,796	42,008
営業外収益合計	165,837	153,169
営業外費用		
支払利息	54,157	41,918
為替差損	—	114,612
持分法による投資損失	58,717	36,777
雑損失	19,542	12,306
営業外費用合計	132,417	205,614
経常利益	1,051,926	1,254,885
特別利益		
固定資産売却益	1,849	—
投資有価証券売却益	—	7,876
補助金収入	10,186	—
受取保険金	201,699	—
特別利益合計	213,735	7,876
特別損失		
固定資産除却損	1,163	12,581
減損損失	15,499	17,734
投資有価証券評価損	11,099	—
火災損失	135,497	—
特別損失合計	163,259	30,315
税金等調整前当期純利益	1,102,402	1,232,446
法人税、住民税及び事業税	522,567	601,059
法人税等調整額	22,031	△41,508
法人税等合計	544,599	559,550
当期純利益	557,802	672,895
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	557,802	672,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	557,802	672,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,054	△312,520
為替換算調整勘定	112,229	△40,842
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,523	△2,059
その他の包括利益合計	197,760	△355,422
包括利益	755,563	317,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,563	317,473
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	7,291,907	△56,781	8,825,126	1,344,224	110,241	1,454,465	10,279,591
当期変動額									
剰余金の配当			△111,149		△111,149				△111,149
親会社株主に帰属する当期純利益			557,802		557,802				557,802
自己株式の取得				△19,961	△19,961				△19,961
自己株式の処分				7,735	7,735				7,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						91,054	106,706	197,760	197,760
当期変動額合計	—	—	446,652	△12,226	434,426	91,054	106,706	197,760	632,187
当期末残高	940,000	650,000	7,738,560	△69,008	9,259,552	1,435,279	216,947	1,652,226	10,911,779

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	7,738,560	△69,008	9,259,552	1,435,279	216,947	1,652,226	10,911,779
当期変動額									
剰余金の配当			△129,674		△129,674				△129,674
親会社株主に帰属する当期純利益			672,895		672,895				672,895
自己株式の取得				△57,367	△57,367				△57,367
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△312,520	△42,901	△355,422	△355,422
当期変動額合計	—	—	543,221	△57,367	485,853	△312,520	△42,901	△355,422	130,430
当期末残高	940,000	650,000	8,281,781	△126,375	9,745,406	1,122,758	174,045	1,296,803	11,042,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102,402	1,232,446
減価償却費	1,355,444	1,354,404
減損損失	15,499	17,734
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,128	△161
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,961	14,957
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,632	1,269
受取利息及び受取配当金	△35,496	△38,694
支払利息	54,157	41,918
為替差損益(△は益)	△30,191	117,474
持分法による投資損益(△は益)	58,717	36,777
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,876
投資有価証券評価損益(△は益)	11,099	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,849	—
固定資産除却損	1,163	12,581
受取保険金	△201,699	—
火災損失	135,497	—
売上債権の増減額(△は増加)	△492,436	△247,265
未収入金の増減額(△は増加)	3,359	△14,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△235,129	△410,992
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,176	425,175
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	62,744	195,863
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,592	101,270
その他	△90,980	71,838
小計	1,618,841	2,917,150
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△815,148	△431,598
保険金の受取額	201,699	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,392	2,485,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	162,797	△1,202
有形固定資産の取得による支出	△844,117	△1,032,643
有形固定資産の売却による収入	3,350	—
無形固定資産の取得による支出	△39,173	△116,559
投資有価証券の取得による支出	△5,872	△5,771
投資有価証券の売却による収入	—	30,724
関係会社株式の取得による支出	—	△42,198
利息及び配当金の受取額	35,498	38,694
その他	△12,503	△3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,022	△1,132,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△900,000
社債の償還による支出	△585,000	△605,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,661,805	△1,789,780
リース債務の返済による支出	△62,037	△66,448
利息の支払額	△56,095	△41,214
配当金の支払額	△111,149	△129,674
その他	△12,226	△57,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,686	△1,589,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,476	△9,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,532	△245,455
現金及び現金同等物の期首残高	837,498	1,189,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,031	943,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,145,071	4,385,136	34,530,207	501,810	35,032,017	—	35,032,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,552,085	2,552,085	△2,552,085	—
計	30,145,071	4,385,136	34,530,207	3,053,896	37,584,103	△2,552,085	35,032,017
セグメント利益	537,788	336,241	874,029	138,567	1,012,597	5,909	1,018,507
セグメント資産	15,012,919	5,280,495	20,293,414	1,276,164	21,569,579	2,763,093	24,332,673
その他の項目							
減価償却費	964,940	351,862	1,316,803	38,641	1,355,444	—	1,355,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953,512	105,480	1,058,992	170,602	1,229,595	—	1,229,595

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。
- 2 (1)セグメント利益の調整額5,909千円は、主にセグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額2,763,093千円にはセグメント間取引消去657,303千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,939,001	5,156,147	35,095,148	493,453	35,588,602	—	35,588,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,576,807	2,576,807	△2,576,807	—
計	29,939,001	5,156,147	35,095,148	3,070,260	38,165,409	△2,576,807	35,588,602
セグメント利益	299,312	877,089	1,176,402	122,044	1,298,447	8,883	1,307,331
セグメント資産	15,119,657	4,962,009	20,081,666	1,271,606	21,353,272	2,344,924	23,698,196
その他の項目							
減価償却費	971,309	339,509	1,310,819	43,584	1,354,404	—	1,354,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	915,966	107,420	1,023,386	2,311	1,025,697	—	1,025,697

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでおります。
- 2 (1)セグメント利益の調整額8,883千円は、主にセグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額2,344,924千円にはセグメント間取引消去671,892千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,998,661	1,904,013	12,902,674

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,686,942	1,639,244	12,326,186

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	15,426	72	15,499	—	—	15,499

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	17,270	464	17,734	—	—	17,734

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	19,127	—	19,127	—	—	19,127

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	6,375	—	6,375	—	—	6,375

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	590.49円	599.30円
1株当たり当期純利益金額	30.17円	36.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度45,800株、当連結会計年度99,700株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,477株、当連結会計年度75,292株)。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,911,779	11,042,210
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,911,779	11,042,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,479	18,425

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	557,802	672,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	557,802	672,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,486	18,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員変動 (2019年9月26日付予定)

(1) 監査等委員以外の取締役

①役位の変動

常務取締役 後藤昌幸 (現 取締役)

(2) 監査等委員である取締役

①新任取締役候補

取締役 (監査等委員) 涌井利明 (現 取締役)

②退任予定取締役

取締役 (監査等委員) 真保俊男